

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8251
住 所 東京都千代田区丸の内一丁目 1 番1号
氏 名 日本ポリエチレン株式会社
代表取締役社長 山田 清隆 印
(代理人) 川崎工場長 梅木 昌朗
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光二丁目 3 番 2 号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		52, 524 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/rc-report.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- 1 事業者全体としての基本方針
日本ポリエチレンでは、環境・安全に関する理念及び方針を定めている。
＜環境・安全に関する理念＞(抜粋)
事業活動における安全の確保・地球環境への貢献は経営の基盤をなすものであり、企業に課せられた必須かつ重大な社会的責務である。
・持続可能な社会を実現するため、環境負荷の低減に努める。
＜環境・安全に関する方針＞では、温室効果ガス排出削減に関する方針として、
・地域環境保全・地球環境保護の推進
・省資源・省エネルギーの推進
の 2 つを掲げている。
また、エネルギー管理方針を「限りある資源、エネルギーの節約と地球環境保護に寄与するため、省資源、省エネルギーを推進する」と定め、エネルギー管理組織のもとで工場はもとより全社一体となり省エネルギー活動を推進している。
- 2 市内事業所の基本方針
・計画期間（3 年以内）に点検表の該当する項目について、継続的に維持・改善検討を推進し、目標を達成する。
・1998 年 10 月 12 日に川崎工場全体を適用範囲に認証取得した EMS (ISO14001) の環境目的・目標に、省エネ項目を入れ、PDCA を回し取り組む。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCA サイクル）を行うための方針

- ・毎月の月次報告会において、
①プラント毎のエネルギー使用量の予実比較を行うことにより、エネルギーロスの無いことを確認する。使用量の増加がある場合は、原因を追究し、即座に対策を取る。
②地区毎及び工場全体のエネルギー使用量について確認する。
- ・工場単位で開催する省エネルギー推進小委員会、全社で開催する省エネルギー推進委員会の場で、省エネルギー対策の進捗を確認し、着実に実行していく。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

本社
社長
エネルギー管理統括者
エネルギー管理企画責任者
川崎工場
工場長
環境安全Gr(RC全般)
管理Gr(省エネ担当)
川崎工場 南／浮島地区
エネルギー管理者(3名)
製造1Gr
・05プラント(高密度ポリエチレン製造装置)
・86プラント(直鎖状低密度ポリエチレン製造装置)
製造2Gr
・LDプラント(低密度ポリエチレン製造装置)
設備技術Gr
品質保証Gr

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2021		年度	
目 標 年 度		2024		年度	
基 準 排 出 量		(実) 68,912 (調) 68,912	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量		(実) 66,865 (調) 66,865	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
削 減 量		(実) 2,047	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実) 1,677	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 370	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実) 3.0	%	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		生産量			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ / t			
基 準 年 度 の 値		0.2789			
目 標 年 度 の 値		0.2707			
削 減 率		2.9		%	

ウ 目標設定に関する説明

本社RC（レゾナンス・77）推進計画で、「製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化 99.0%以下を目標」が定められているのを受けて、工場も同様の目標を設定している。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

製造、輸送で5年度間平均エネルギー原単位変化 99.0%以下を目標
--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	○生産設備のエネルギー管理 - 蒸留塔リボイラーの蒸気使用量削減 - コモノマー液フィードによる気化用蒸気量削減 ○外部機関の利用 - スチームトラップ管理外注化 ○照明設備の更新 - L E D 照明の採用
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○外部機関の利用 - スチームトラップ管理外注化 ○生産設備のエネルギー管理 - 蒸留塔リボイラーの蒸気使用量削減 ○システムの変更 - モーターインバーター化 ○照明設備の更新 - L E D 照明の採用
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	○	設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し
風 力	○	設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	☐ 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み推進 ☐ 廃棄物の分別化の継続 ☐ 事務所空調機の季節ごとの設定温度の厳守
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	68,912	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

52,524	K L
--------	-----

ウ 事業所の数

2

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場 南地区	川崎市川崎区千鳥町10-1	34,585 t-CO ₂
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場 浮島地区	川崎市川崎区浮島町10-10	34,327 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂